



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田修司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 桑原勝久

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	484,634	0.6	74,121	0.9	78,518	△3.6	42,060	△12.0
23年3月期第3四半期	481,512	2.1	73,481	2.3	81,462	13.0	47,806	19.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 38,880百万円 (△8.3%) 23年3月期第3四半期 42,390百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	192.76	—
23年3月期第3四半期	219.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,092,658	672,014	55.8
23年3月期	1,094,400	654,055	54.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 610,076百万円 23年3月期 592,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	90.00	90.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	673,900	1.5	100,000	0.9	103,000	△6.1	57,300	△5.8	262.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) セコムテクノサービス株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	233,288,717 株	23年3月期	233,288,717 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	15,017,364 株	23年3月期	15,258,553 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	218,199,461 株	23年3月期3Q	218,033,049 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期」という。）における日本経済は、東日本大震災発生以後、夏場にかけて持ち直しが見られたものの、欧州債務問題や円高の進行などの影響から回復ペースは鈍化傾向にあり、またデフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然として残っており、景気の先行きは引き続き不透明であると言えます。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を始め、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。平成22年11月に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を宣言し、さらなる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつ、相互の連携をさらに深め、より一層の相乗効果を生み出していきます。

当第3四半期における売上高は4,846億円（前年同期比0.6%増加）となり、営業利益は741億円（前年同期比0.9%増加）となりました。営業外収益で有価証券償還益および投資事業組合運用益が前年同期比で37億円減少したことにより、経常利益は785億円（前年同期比3.6%減少）、四半期純利益は420億円（前年同期比12.0%減少）となりました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業は、海外展開の強化等により、売上高は3,127億円（前年同期比1.4%増加）となり、営業利益は749億円（前年同期比0.5%増加）となりました。

防災事業は、厳しい受注環境の中で市場のニーズに応えるべく積極的な営業活動と収益改善に努めたことにより、売上高は497億円（前年同期比5.7%増加）となり、営業損益は16億円の営業利益（前年同期は7千万円の営業損失）となりました。

なお、売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスやシニアレジデンスの運営が好調に推移したため、売上高は316億円（前年同期比7.4%増加）となり、営業利益は29億円（前年同期比48.9%増加）となりました。

保険事業は、セコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が好調に推移したことにより、売上高は264億円（前年同期比7.2%増加）となりましたが、東日本大震災および台風被害発生に対する保険金の支払いが増加したため、営業利益は5億円（前年同期比52.7%減少）となりました。

地理情報サービス事業は、前期12月にグループ入りした連結子会社の寄与もあり、売上高は338億円（前年同期比17.9%増加）となり、営業利益は17億円（前年同期比72.3%増加）となりました。

なお、主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中することから、収益は期末に向けて増加する傾向があります。

不動産開発・販売事業は、厳しい雇用情勢や日本経済の先行きへの不安などから、マンション市場が需要の本格的な回復には至らず、売上高は41億円（前年同期比77.6%減少）となり、営業損益は6億円の営業損失（前年同期は8億円の営業利益）となりました。

情報通信・その他の事業は、セキュアデータセンター等の情報通信サービスの増収等により、売上高は259億円（前年同期比5.0%増加）となり、営業利益は32億円（前年同期比26.9%増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①連結貸借対照表

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億円(0.2%)減少して1兆926億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が78億円(10.6%)減少の660億円となりましたが、現金護送業務用現金及び預金が107億円(19.0%)増加の673億円、有価証券が70億円(96.8%)増加の143億円、未成工事支出金が53億円増加の95億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ145億円(3.0%)増加して5,007億円となりました。固定資産は、有形固定資産が50億円(1.8%)増加の2,877億円となりましたが、投資有価証券が177億円(9.4%)減少の1,702億円、長期貸付金が18億円(3.8%)減少の457億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ161億円(2.7%)減少して5,918億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ197億円(4.5%)減少して4,206億円となりました。流動負債は、未払法人税等が96億円(49.7%)減少の97億円、賞与引当金が79億円(66.6%)減少の39億円となりましたが、預り金等のその他流動負債が116億円(34.9%)増加の452億円、短期借入金が28億円(6.0%)増加の502億円、1年内償還予定の社債が17億円(58.9%)増加の46億円、未払金が17億円(7.8%)増加の246億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ27億円(1.3%)増加して2,047億円となりました。固定負債は、長期借入金104億円(48.6%)減少の111億円、保険契約準備金が83億円(6.2%)減少の1,271億円、社債が28億円(20.2%)減少の112億円となったことなどにより、合計は前連結会計年度末に比べ224億円(9.4%)減少して2,158億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が45億円(13.3%)減少の△387億円となりましたが、利益剰余金が220億円(4.0%)増加の5,718億円となり、前連結会計年度末に比べ179億円(2.7%)増加して6,720億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、依然として厳しい経済状況が続いておりますが、概ね予想の範囲内で推移しました。

したがって、通期の連結業績予想は、平成23年5月11日の公表値から変更しておりません。

なお、本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成23年7月1日付で、当社を存続会社とし、当社の特定子会社であるセコムテクノサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該特定子会社が消滅いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,958	169,096
現金護送業務用現金及び預金	56,546	67,316
コールローン	29,500	31,500
受取手形及び売掛金	73,956	66,090
未収契約料	22,754	24,396
有価証券	7,313	14,396
リース債権及びリース投資資産	15,433	15,858
商品及び製品	8,823	11,616
販売用不動産	11,481	10,869
仕掛品	2,249	3,090
未成工事支出金	4,233	9,583
仕掛販売用不動産	48,296	47,029
原材料及び貯蔵品	5,750	6,434
繰延税金資産	12,216	7,543
短期貸付金	3,908	4,382
その他	12,566	13,117
貸倒引当金	△1,704	△1,523
流動資産合計	486,284	500,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,855	102,446
警報機器及び設備（純額）	63,490	66,248
土地	97,730	98,427
その他（純額）	18,638	20,606
有形固定資産合計	282,715	287,729
無形固定資産	25,553	25,975
投資その他の資産		
投資有価証券	188,001	170,276
長期貸付金	47,576	45,772
前払年金費用	18,730	18,973
繰延税金資産	20,110	18,912
その他	43,422	41,858
貸倒引当金	△18,111	△17,687
投資その他の資産合計	299,729	278,106
固定資産合計	607,998	591,811
繰延資産	117	48
資産合計	1,094,400	1,092,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,959	26,520
短期借入金	47,426	50,269
1年内償還予定の社債	2,914	4,630
リース債務	354	362
未払金	22,857	24,642
未払法人税等	19,353	9,741
未払消費税等	2,850	3,374
未払費用	3,792	3,393
前受契約料	30,582	31,847
賞与引当金	11,925	3,989
工事損失引当金	530	794
その他	33,527	45,222
流動負債合計	202,074	204,789
固定負債		
社債	14,091	11,248
長期借入金	21,586	11,101
リース債務	3,080	2,942
長期預り保証金	38,091	38,350
繰延税金負債	8,909	8,069
退職給付引当金	13,097	12,842
役員退職慰労引当金	2,433	2,442
保険契約準備金	135,498	127,134
その他	1,481	1,722
固定負債合計	238,270	215,855
負債合計	440,344	420,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	549,747	571,833
自己株式	△74,923	△73,658
株主資本合計	624,255	647,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,192	1,210
繰延ヘッジ損益	△35	△29
為替換算調整勘定	△34,166	△38,710
その他の包括利益累計額合計	△32,010	△37,530
少数株主持分	61,810	61,937
純資産合計	654,055	672,014
負債純資産合計	1,094,400	1,092,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	481,512	484,634
売上原価	304,096	306,879
売上総利益	177,415	177,754
販売費及び一般管理費	103,934	103,632
営業利益	73,481	74,121
営業外収益	12,401	9,117
営業外費用	4,420	4,721
経常利益	81,462	78,518
特別利益	1,506	246
特別損失	3,821	1,708
税金等調整前四半期純利益	79,147	77,056
法人税、住民税及び事業税	23,640	26,866
法人税等調整額	5,309	5,378
法人税等合計	28,949	32,244
少数株主損益調整前四半期純利益	50,198	44,811
少数株主利益	2,391	2,750
四半期純利益	47,806	42,060

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,198	44,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,072	△1,153
繰延ヘッジ損益	9	5
為替換算調整勘定	△3,849	△2,710
持分法適用会社に対する持分相当額	△894	△2,072
その他の包括利益合計	△7,807	△5,930
四半期包括利益	42,390	38,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,261	36,540
少数株主に係る四半期包括利益	2,128	2,339

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	308,384	47,075	29,510	24,655	28,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,763	3,895	91	2,020	88
計	315,148	50,970	29,602	26,675	28,833
セグメント利益又はセグメント損失(△)	74,559	△ 73	1,968	1,059	1,001

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	18,414	456,785	24,727	481,512	—	481,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,859	4,381	17,241	(17,241)	—
計	18,414	469,644	29,108	498,753	(17,241)	481,512
セグメント利益又はセグメント損失(△)	820	79,336	2,541	81,878	(8,396)	73,481

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,455百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	312,755	49,779	31,695	26,436	33,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,962	3,076	114	2,127	77
計	320,717	52,855	31,809	28,563	33,959
セグメント利益又はセグメント損失(△)	74,932	1,615	2,931	501	1,725

	報告セグメント		情報通信・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,123	458,672	25,961	484,634	—	484,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	525	13,882	4,388	18,270	(18,270)	—
計	4,648	472,554	30,350	502,904	(18,270)	484,634
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△606	81,099	3,225	84,325	(10,203)	74,121

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去750百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用9,452百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、平成24年1月10日に株式会社住生活グループおよび同社連結子会社である株式会社LIXILとの間で、株式会社LIXILが保有する株式会社LIXILニッタンの発行済普通株式の100%(14,328,000株)を平成24年4月1日付で取得する株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の目的

国内での震災による防災意識の変化、海外での新興国需要の高まりなどの防災事業における環境変化への機動的対応を含めた防災事業の強化、および次世代防災システムの研究・開発のため。

2. 株式取得の相手先

株式会社LIXIL

3. 株式取得(子会社化)する会社の概要

- ①名称 : 株式会社LIXILニッタン
- ②事業内容 : 消防用設備全般の工事施工、機器販売及び保守点検業務
- ③規模 : 資本金2,302百万円

4. 株式取得の日程

- ①取締役会決議 : 平成24年1月10日
- ②株式譲渡契約締結日 : 平成24年1月10日
- ③株式取得日 : 平成24年4月1日(予定)

5. 取得予定株式数及び取得前後の所有株式の状況

- ①取得前の所有株式数 : 一株(持分比率: -%)
- ②取得予定株式数 : 14,328,000株(取得価額: 12,700百万円)(予定)
- ③取得後の所有株式数 : 14,328,000株(持分比率: 100%)(予定)

6. 資金の調達方法

自己資金(予定)